令和２年度中部森林管理局事業評価技術検討会
（完了後の評価）議事概要

１　日　時：令和２年８月 20 日（木）　13 時 25 分～15 時 25 分

２　場　所：中部森林管理局　大会議室

３　出席者：事業評価技術検討会　小野裕委員、田中隆文委員、早川博泰委員
中部森林管理局　森林整備部長
治山課長、治山技術専門官
森林整備課長、森林整備課課長補佐
技術指導官、造林係長
企画調整課長、経常監査官、監査係長

４　内　容：事務局及び説明員から、今回の事業評価の対象である完了後の評価（民有林直轄治山事業１地区、森林環境保全整備事業１地区）の事業の概要・目的及び費用便益分析等の評価項目について説明を行い、これらに対し委員から意見を聴取した。主な意見・質問は以下のとおり。

（１）期中の評価
①　民有林直轄治山事業「長野県　中川地区」

（委員）百間ナギからの流出土砂は本事業に直接関わっているか。

（局）百間ナギは、国有林であるが、ここから発生した土砂は与田切川流域に流出し、天竜川に到達している。この流域は、上部で国有林直轄治山事業、それから民有林直轄治山事業、最下流で砂防事業という形で連携し、各々の対策を進めてきている。

（委員）天竜川本流は受益対象地域にならないのか。

（局）災害で土石流が発生した場合には、下流域ほど傾斜が緩くなるため、大半は天竜川まで到達せず、途中で止まることを想定して計算している。

（委員）53 年間の事業期間中に事業の進め方、施工方法等の見直しはあったのか。

（局）竜東地区については、事業の進め方、施工方法は現在の状況から判断して正しかったものと認識している。竜西地区については、中央アルプスからの大量の土砂の発生が予見され、土砂の固定や、流速を抑えるなど砂防事業との連携、渓間工事の補修など繰り返し実施してきたところである。

（委員）近年土砂災害が多く、様々なところでソフト対策について言及されている。林野庁から山地災害について情報提供することによって、市町村など自治体で避難計画を立てやすくなり、避難計画等の整備が進むことによって、実質的な人命保護につながり、人命保護便益も増加する仕組みになれば、林野庁の取組もより評価され、さらに市町村など自治体等との連携も図られることになると考える。

（局）情報提供については、山地災害危険地区を設定し、各県・自治体へ情報提供するとともに、ホームページにおいて情報の公開・更新も行っている。

（２）完了後の評価

①　森林環境保全整備事業「長野県　中部山岳森林計画区」

（委員）総便益、総費用が事前評価時よりも乖離が大きいのはなぜか。特にＢ／Ｃについて大きく変化している要因は何か。

（局）各作業単価が事前評価時よりも上昇したこと、積算基準の改定により工程の見直し、間接費、諸経費の占める割合の上昇などによる総費用の増加に加え、主な事業量が計画に対して執行率が低かったことなどにより総便益が減少したためと考えられる。

（委員）事業の概要・目的の「約 99 千 ha の国有林野を対象としている」とは、本事業についての面積か。

（局）約 99 千 ha とは、中部山岳森林計画区全体の国有林面積であり、約 99 千 ha の中で主な事業を実施したということである。